

令和3年度神河町決算の概要

1. はじめに

令和3年度の神河町の決算につきましては、第2次神河町長期総合計画の基本構想及び前期基本計画の内容を基本に、さらに人口減少社会にあっても神河町の将来に希望を描けるまちづくりの指針「2050 神河将来ビジョン」の策定を踏まえ、①「安全安心のまちづくり」、②「交流から関係（神河町を応援してくださる人を増やす）そして定住」③「子育て環境の充実」④「山林・農地の活用による雇用創出」の様々な施策・事業を展開いたしました。

また、これらの重要施策と並行して、引き続き、新型コロナウイルス感染症の一日も早い収束と疲弊する地域経済の回復、低下を危惧する地域力の回復と持続化に全力で取り組みました。

まずは、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、23回にわたる本部会議の開催とそれに伴う積極的かつ丁寧な情報の発信、ワクチンの3回目接種や12歳未満の子どもへのワクチン接種など円滑なワクチン接種を迅速に取り組みました。

また、コロナ禍での経済対策としては、感染症の拡大防止、早急な収束及びポストコロナに向けた町内経済の転換・好循環に向けて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の財源を活用し、インフルエンザ予防接種推進事業、商店街お買い物券・ポイントシール事業、営農継続支援事業など地域の実情に即し、地域経済等地方創生につながる効果的で速攻性のある対策を優先的に実施しました。

引き続き町民の皆様の安全・安心を確保する取り組みを進めていくとともに、「新しい生活様式」「地域力のレジリエンス」等、新たな課題の解決に取り組んでまいります。

人口減少と過疎化においては、過疎地域自立促進特別措置法が令和3年3月に法期限を迎え、過疎地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するための新たな法律として「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が令和3年4月に施行、引き続き神河町も過疎地域の区域指定を受け、「神河町過疎地域持続的発展計画」を策定し9月定例会において議決をいただきました。

今後とも、過疎対策事業債を有効に活用しながら、過疎地域からの脱却を目指した取り組みを進めてまいります。特に、若者世帯の移住・定住施策である、若者世帯向け家賃補助金事業、若者世帯住宅取得支援補助金事業、リフォーム支援補助金事業を継続して推進するとともに、企業誘致等、働く場、雇用の創出に積極的に取り組んでまいります。

地球温暖化対策では、神河町「クールチョイスなまち」宣言を基本に、地域再生可能エネルギー導入目標に基づき、脱炭素社会に向けた明確な目標を設定し具体的に取り組むを進め、2050年ゼロカーボンを実現するための計画として「神河町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定しました。

引き続き、かみかわ未来環境塾の継続的開催、そして「ゼロカーボンなまち」宣言、「世界首長誓約」の署名と繋げ、2050ゼロカーボンの実現に取り組んでまいります。

大規模震災・豪雨災害等「安全安心対策」では、東日本大震災、熊本地震、熱海土石流災害、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風による甚大な被害の教訓を踏まえ、神河町においても、応援職員等を迅速、的確に受け入れて情報共有や調整体制、受援対象業務を明確にし、災害からの早期復旧を図るため「神河町災害時受援計画」を策定しました。

引き続き、自然災害に備え、地域の防災力を高めるとともに、災害警戒態勢の強化

を図ってまいります。

健康づくり・高齢化対策では、「健康増進計画」、「食育推進計画」及び「自殺対策計画」を一体的にとりまとめた「神河町第3期健康増進・食育推進及び自殺対策計画」を策定しました。今後、計画の実現に向け、関係機関等と連携して、まちぐるみ健診等町民一人ひとりが主体的に取り組む健康づくりを推進してまいります。

これら各種の計画について、神河町の最上位計画である「神河町長期総合計画」との位置づけを明確にし、着実に機能させていくことで「持続的発展可能なまちづくり」に繋げてまいります。

最後に、喫緊の課題である人口減少社会への対応として、引き続き「地域創生総合戦略」を効果的に進めるとともに、国が推進する防災・減災、国土強靱化を踏まえ、河川内に繁茂する立木等の除去、河川の浚渫、地域防災の充実等「安全・安心のまちづくり」、長期的視点に立った農林業の再生・持続化を進めてまいります。

さらに、各行政区の活動を支援し、人口減少からの活性化につながる共通の仕組みとして、町民のまちづくりプラットフォーム「地域自治協議会」を令和6年度中には全7行政ブロックで立ち上げ、神河町の元気づくりと持続可能な地域づくりに取り組んでまいります。

そして、「継続さらに発展」をキーワードに①安心・安全がさらに広がるネットワークづくり、②住んでよかったと思えるまちづくり、③未来に希望が持てるまちづくりを指針として、「2050 神河将来ビジョン」を策定してまいります。

「持続的発展可能なまちづくり」には、一步一步継続した施策・事業の取組みが不可欠です。「継続さらに発展」をキーワードに、引き続き町民の皆様一人ひとりの意見を大切に、「大好き！私たちの町 かみかわ」を合言葉に、みんなが活躍できるまちづくりに向け、町民の皆様とともに取り組んでまいります。

2. 国等の状況

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」において、岸田首相が掲げる看板政策「新しい資本主義」のグランドデザイン（全体像）実行計画を定め、骨太方針、実行計画ともに「人」「科学技術・イノベーション」「スタートアップ（新規創業）」「グリーン・トランスフォーメーション（GX）」「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」の各分野に重点投資していく方針を打ち出しました。

そのために、①**人への投資**では「4,000億円規模の予算を投入する施策パッケージを講じ、働く人が自らの意思でスキルアップし、デジタルなど成長分野へ移動できるよう強力的に支援する」としています。②**「脱炭素」への移行**では50年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」実現に向け、ロードマップをまとめるとしています。「DX」関係では、マイナンバーカードの利便性を高める取組を推進するとともに、マイナポータルの利便性向上等、個人や法人の税務をはじめとした各種手続きの負担軽減に向けた検討を進めるとしています。③**「コンセッション」導入拡大**では、社会問題解決に向けた具体策とし公共施設等の整備・運営に民間の資金やノウハウを活用する「PPP」「PFI」を推進し「コンセッション方式」を拡大していくとしている（コンセッション方式は、国や自治体に公共施設の所有権を残しつつ、運営権を民間事業者に委ねる仕組み）。④**デジタル田園都市国家構想**では、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金を、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、地方の活性化に向けた支援を進めるとしています。

最後に、コロナ後を見据えた国と地方の関係については、コロナ対応のため行われ

た国から地方への財政支援について、成果と課題の検証を進めるとともに「感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻す」としており、今後の地方財政への影響が懸念されるところです。

3. 神河町の財政状況等

国の地方財政状況調査における普通会計歳出総額は89億1,312万3千円で、昨年度より11億1,142万2千円の減額となりました。また、歳入歳出差引額は2億294万8千円で、その内2,614万5千円を令和4年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億7,680万3千円となりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入における普通交付税をはじめとした経常一般財源額の増加、歳出における補助費等に充当した経常一般財源額の減少から、昨年度と比較して6.5ポイント下回り、85.3%となりました。

続いて財政の健全化判断比率である実質公債費比率は、令和3年度までの3か年の平均は12.5%となり、昨年度と比較して1.9ポイント下回りました。また、将来負担比率は36.9%となり、昨年度と比較して36.6ポイント下回りました。

普通交付税は、コロナ禍での緊急経済対策による再算定もあり、当初予算額よりも大幅に増え、30億7,375万5千円の交付となりました。

また、特別交付税については、当初予算額よりも1億4,000万円多い5億9,000万円の交付を受けることができました。

これらの財源を基に、一般会計の財政調整基金からの繰入金を減らし、逆に積立金が増えた結果、年度末残高は17億6,800万8千円となりました。

また、一般会計においては、歳入歳出予算額、当初予算77億6,000万円に、補正額11億8,724万6千円と、前年度からの繰越明許費3億9,524万2千円を加え、予算総額は93億4,248万8千円となりました。

決算については、歳入総額90億4,635万2千円、歳出総額88億5,472万1千円で、歳入歳出差引額は1億9,163万1千円となりました。その内、2,614万5千円を令和4年度へ繰り越すべき財源としましたので、実質収支額は1億6,548万6千円となりました。

さて、人口減少社会、新型コロナウイルス感染症以降の我が町の行財政運営の将来を見据えると、新たな行政需要の増加等の財政環境に対応すべく、しっかりと行財政改革を実行すること、そして事業の総括・検証の中からどのような施策に積極的に取り組んでいくべきかを考え、選択していくことが不可欠となってきます。行政でしかできないこと、地域でしかできないこと、そして行政と地域が協働して進めるまちづくりを、町民の皆さんと一緒に考えていくことが、将来世代への負担軽減、持続可能な財政運営に繋がっていくものと考えます。

(注記) 普通会計：一般会計、特別会計（介護療育支援事業、産業廃棄物処理事業、寺前地区振興基金、長谷地区振興基金）を純計した会計

令和3年度普通会計の決算数値は次のとおりです。

	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
① 歳入総額	9,116,071	10,317,354
② 歳出総額	8,913,123	10,024,545
③ 歳入歳出差引額	202,948	292,809

④ 翌年度へ繰り越すべき財源	26,145	15,061
⑤ 実質収支	176,803	277,748
⑥ 単年度収支	△100,945	135,176
⑦ 積立金	379,988	91,660
⑧ 繰上償還金	0	0
⑨ 積立金取崩金	350	2,200
⑩ 実質単年度収支	278,693	224,636
⑪ 標準財政規模	5,449,128	5,186,902
⑫ 経常収支比率	85.3%	91.8%
⑬ 公債費比率	4.2%	4.4%
⑭ 財政力指数	0.37	0.39
⑮ 地方債残高	13,251,268	13,537,446

◎財政健全化判断比率

・実質公債費比率(3か年平均)	12.5%	14.4%
・将来負担比率	36.9%	73.5%

4. 普通会計の決算概要について

歳入

主だった歳入の状況

町税 町民税は4億9,738万5千円で、昨年度と比較して個人は222万8千円の減額、法人は1,400万円の増額となりました。固定資産税は関西電力大河内発電所の設備更新による償却資産の増額等によって昨年度と比較して5,231万5千円増額の12億1,587万円、軽自動車税は昨年度と比較して84万5千円増額の4,488万円、たばこ税は昨年度と比較して228万2千円増額の5,572万4千円でした。町税全体では18億1,427万5千円で昨年度と比較して3.1%増、5,466万円の増額となりました。

地方譲与税、交付金 地方譲与税は昨年度と比較して1.1%増の1億802万4千円で、森林環境譲与税は0.4%増の4,100万8千円となりました。県税交付金については利子割交付金が20.8%減の109万円、配当割交付金は42.6%増の1,101万4千円、株式等譲渡所得割交付金は45.3%増の1,297万3千円、ゴルフ場利用税交付金は161.2%増の966万1千円、法人事業税交付金は84.9%増の1,095万8千円となりました。また、地方消費税交付金は7.7%増の2億4,079万円となり、その内の引上げ分1億3,789万8千円は社会保障経費の財源としました。環境性能割交付金は25.9%増の1,003万2千円となりました。

地方特例交付金 地方特例交付金は昨年度と比較して93.3%増の2,241万9千円となりました。その内の新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は皆増の1,274万1千円となりました。

地方交付税 普通交付税は、コロナ禍での緊急経済対策による再算定もあり、昨年度と比較して1億8,150万8千円増額の30億7,375万5千円となりました。また、特別交付税は昨年度と比較して2,390万円増額の5億9,000万円となりました。

使用料及び手数料 町民温水プール使用料など体育施設使用料の増額により、昨年度と比較して0.4%増の1億7,689万3千円となりました。

国庫支出金 特別定額給付金事業補助金、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種補助金、子育て世帯への臨時特別給付金等コロナ関係の増減により、昨年度と比較して52.4%減の10億2,195万1千円となりました。

県支出金 ひょうご地域創生交付金2,765万9千円減額、選挙事務費委託金1,708万6千円増額、地籍調査委託金6,455万8千円減額などにより、昨年度と比較して10.6%減の6億105万3千円となりました。

寄附金 昨年度と比較して120.6%増の5,578万6千円となりました。指定寄附金は113万円減額、ふるさとづくり応援寄附金は3,168万9千円増額。

繰入金 公共施設維持管理基金1,830万9千円減額、CATV維持基金1,840万円増、まちづくり基金2,110万円減額などにより、昨年度と比較して21.6%減の8,122万3千円となりました。

町債 交付税措置のある有利な起債である辺地及び過疎対策事業債等を中心に発行しており、昨年度と比較して43.5%減の6億4,778万6千円となりました。

歳 出

主だった性質別歳出の状況

人件費 会計年度任用職員報酬613万4千円増額、職員給3,120万7千円減額、共済組合等負担金1,085万2千円減額、退職手当組合負担金1,013万6千円増額など、昨年度と比較して2.2%減の13億2,500万6千円となりました。

物件費 委託料3,904万2千円増額、備品購入費5,715万2千円減額など、昨年度と比較して1.7%増の14億8,702万1千円となりました。

維持補修費 町営住宅等の維持補修費で、昨年度と比較して12.6%減の613万3千円となりました。

扶助費 子育て世帯臨時特例給付金1億5,130万円増額、障害者自立支援給付金3,483万3千円増額などにより、昨年度と比較して35.3%増の10億3,818万円となりました。

補助費等 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金事業2億59万3千円減額、特別定額給付金11億1,620万円減額、病院事業補助金1億496万8千円減額、下水道事業会計補助金2,905万4千円など、昨年度と比較して44.2%減の18億6,155万1千円となりました。

公債費 過疎対策債2,119万9千円増額、臨時財政対策債1,324万4千円増額、一般単独債2,628万3千円減額などにより、昨年度と比較して1.1%増の9億8,388万3千円となりました。

積立金 財政調整基金2億8,832万9千円増額、公共施設維持管理基金2億4,034万4千円増額などにより、昨年度と比較して342.0%増の7億7,003万3千円となりま

した。

投資及び出資金貸付金 病院事業会計出資金 490 万 3 千円増額、下水道事業会計出資金 1,094 万 6 千円減額などにより、昨年度と比較して 3.8%減の 2 億 1,297 万 2 千円となりました。

繰出金 後期高齢者医療（特会、療養給付費）、介護保険事業特別会計の繰出金の減額などにより、昨年度と比較して 3.8%減の 5 億 1,636 万 3 千円となりました。

投資的経費 普通建設事業では、社会資本整備総合交付金（橋梁長寿命化・空き家除去・若者世帯住宅取得）、等の補助事業分 3,476 万 2 千円増額、貸工場整備事業・廃校施設解体撤去事業・病児病後児保育施設整備事業等の単独事業 4 億 9,066 万 6 千円減額。また、急傾斜地崩壊対策事業など県営事業負担金で 630 万円減額、姫路市消防車両整備負担金等同級他団体施行事業負担金 1,363 万 5 千円減額、投資的経費の全体としては、昨年度と比較して 40.1%減の 7 億 1,180 万 1 千円となりました。

5. 一般会計の目的別歳出決算の概要について

主な支出や重点施策の状況

議会費

町議会においては ICT 化の取組を進め、タブレット端末の使用基準を定め 11 月から本会議及び各委員会での導入を行いました。

また、昨年度に引き続きマスク等の徹底、飛沫防止の亚克力板等の仕切り板の設置など万全の新型コロナウイルス感染症対策のもと定例会 4 回、臨時会 2 回が開催され、適切な議会運営が行われました。また、議会意見交換会実施要綱に基づく商工会との意見交換会も開催されました。

総務費

一般管理費は、官民競争入札等管理委員会を開催し、センター長谷証明窓口の委託について公正な選定を行いました。

総合行政用コンピュータ運営経費では、基幹系システム等使用料に 8,178 万 5 千円、システム改修費 2,336 万 4 千円、システム更新委託料 1,502 万 9 千円など 1 億 3,820 万 9 千円を支出しました。また、ふるさと納税につきましては、5,176 万 3 千円の寄附金があり、その代行委託料や返礼品等の経費に 2,475 万 7 千円を支出しました。公立神崎総合病院の医師確保のため、過疎対策事業債（ソフト事業）を活用し、医師修学資金を 5 名に 1,200 万円、そして神戸大学へは寄附講座 3,300 万円を支出しました。

また、行政オンライン手続の推進として、行政手続等における書面、押印規制の見直し業務に 418 万円を支出しました。

財産管理費は、財政調整基金 3 億 7,998 万 5 千円、ふるさとづくり応援寄附金を財源として同基金に 5,176 万 2 千円、公共施設維持管理基金に 2 億 7,829 万 9 千円を積み立てました。

交通対策費は、住民の貴重な移動手段となっているコミュニティバスの運行経費に 1 億 1,482 万 5 千円、バス利用者は延べ 178,171 人で、コロナ禍のなか昨年度より 3.7%減少しました。また、交通安全施設整備事業として、カーブミラーの新設・修繕、町道 8 路線のガードレール、転落防止柵、グリーンベルト等 1,098 万 5 千円の工事を行

いました。

企画費は、仕事づくりとしての企業誘致で、農林産物生産（しいたけ菌床）貸工場関係で、境界確定測量及び付帯工事等 710 万 4 千円を支出し、事業者への賃貸を開始しました。また、その他の取組として、木造インターンシップ事業 256 万 4 千円、銀の馬車道推進事業 143 万 4 千円、創業支援事業 631 万円、大学連携地域活性化事業 105 万円等の支出をしています。

廃校施設跡地活用整備事業（繰越明許費）として、過疎対策事業債を活用し 1,884 万円を支出し、大山小学校跡地に、東屋・多目的トイレ・倉庫、駐車場を整備しました。

CATV管理運営費は、指定管理料等に 1 億 5,127 万 8 千円を支出しました。

選挙費は、7 月 18 日に県知事選挙（投票率 67.22%）、10 月 31 日に衆議院議員総選挙（投票率 70.72%）、そして 11 月 21 日に町長選挙（投票率 74.82%）が執行され、選挙費総額 3,324 万 2 千円を支出しました。

民生費

社会福祉費は、特別会計への繰出金として国民健康保険事業特別会計に 7,170 万 1 千円、介護保険事業特別会計に 2 億 4,002 万 6 千円、社会福祉協議会へ運営補助金として 3,062 万 6 千円、そして人生いきいき住宅助成事業として、住み慣れた自宅で安心して生活ができるようにするための改造等に 12 件、647 万 5 千円を支出しました。

また、防犯灯・防犯カメラ設置等防犯対策に 462 万 8 千円の経費を支出しました。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策では、コロナ禍での生活・暮らしの支援策として住民税非課税世帯に対して、1 世帯あたり 10 万円の給付を行い 860 世帯に給付をし、事務経費も含め 8,918 万 8 千円を支出しました。

老人福祉費は、老人保護措置費、老人クラブへの助成に 1,640 万 2 千円を支出しました。

心身障害者福祉費は、障がい者の総合支援として、障害者自立支援給付等事業に 3 億 2,816 万 5 千円の経費を支出しました。また、地域生活支援事業として 439 万 1 千円の経費を支出し、地域の特性や利用者の状況に応じた様々な障害福祉サービス事業を実施しました。

医療助成費は、老人・重度障害者・母子家庭等・高齢重度の障がい者及び精神障がい者の方に対し、7,553 万 5 千円を支出しました。

後期高齢者医療費は、広域連合への療養給付費負担金、特別会計への繰出金など 2 億 596 万円を支出しました。

児童福祉費は、こどもを健やかに生み育てる支援金として、出生 14 件、6 歳到達 16 件、12 歳到達 23 件で 450 万円を支給しました。縁結び事業では、6 件の成婚があり大きな成果がありました。病気で小学校・保育所等での集団保育等が困難なこどもの一時的保育を実施する病児・病後児保育事業は延べ 36 人の利用がありました。

児童手当 1 億 4,150 万 2 千円、保育所運営に係る委託料及び施設型給付費負担金は合わせて 2 億 4,849 万 4 千円を支出しました。

新型コロナウイルス感染症対策の事業としては、コロナ禍での子育て世帯を応援、支援するため、町独自事業も併せて子育て世帯生活支援特別給付金を児童 1,631 人分 1 億 6,263 万 2 千円（児童一人あたり 50,000 円、事務経費含む）を支出しました。

衛生費

保健衛生費は、公営企業である病院事業会計への補助金は 4 億 11 万 5 千円、医療

機器購入等に係る出資金は、過疎債等を財源に1億5,000万5千円、水道事業会計への補助金は7,504万9千円、また、介護療育支援事業として「ケアステーションかんだき」への運営繰出金970万2千円を支出しました。

健康づくり対策費は、小児予防接種、高齢者予防接種等の予防接種事業2,926万8千円を支出しました。健診事業では町ぐるみ健診338万7千円、がん等各種検診888万2千円、婦人健診418万9千円を支出しました。また、新型コロナウイルスワクチン接種対策では、前年度からの繰越明許費も合わせて1億162万円の経費を支出しました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、インフルエンザ予防接種推進事業として、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの重複感染防止対策として805万4千円の助成を行いました。

母子衛生費は、妊婦健康支援として母子手帳を44人に交付、妊婦健診助成券発行者は48人でした。特定不妊・不育症助成事業は50万6千円の支出でした。

環境衛生費は、神崎郡北部火葬場の運営負担金1,210万1千円を支出し、清掃費は、中播北部クリーンセンターの運営負担金2億4,079万7千円、中播衛生センターの運営負担金5,221万2千円、そして、公営企業である下水道事業会計の運営経費として補助金3億903万3千円と、出資金5,096万7千円を支出しました。また、引続き次期ごみ処理施設建設に向けて中播北部行政事務組合を中心に神崎郡3町での協議に取り組みました。

地球温暖化対策等の取組では、地球温暖化対策事業707万2千円、地域再生可能エネルギー導入等戦略支援策定事業912万1千円、ローカルSDGs推進事業36万3千円の支出をしました。

農林水産業費

農業委員会費は、農業委員会法に基づく業務を農業委員14名、農地利用最適化推進委員7名で適正に行われました。

農業振興費は、急傾斜地の鳥獣害防止柵の維持補修、農道・水路の維持管理に交付される中山間地域等直接支払交付金1,428万円、営農組合の法人化、機械化の推進を図る集落営農等支援に572万1千円、多面的機能支払交付金5,460万円を支出しました。また、懸案である有害鳥獣対策として防護柵の新設補助等908万6千円、シカ捕獲実施隊編成支援事業715万9千円を支出しました。

また、地方創生臨時交付金を活用し営農継続支援事業に2,298万2千円を支出しました。

農地費の町単独土地改良事業補助金は、区要望8件387万9千円を支出しました。また、ため池点検・廃止は農林地域防災減災事業により、繰越明許費分を含め1,731万5千円を支出しました。

水車公園の維持管理、道の駅「銀の馬車道・神河」の管理運営に884万円を支出しました。また、フードセンターの施設改善に1,097万6千円を支出しました。

地籍調査費は、山林部調査で繰越明許費を含め9,971万4千円、調査は計画のとおり順調に進んでいます。

林業総務費は、広域基幹林道千ヶ峰・三国岳線の工事費負担金として1,800万円を支出しました。

林業振興費において森林機能の強化と間伐促進として各施策により実施した町内の総間伐面積は234.01haとなりました。森林管理100%推進事業では間伐8か所116.55ha・作業道8路線5,208m、県民緑税を活用した緊急防災林整備事業では斜面

対策として、36.44ha、834万5千円、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備では作業道1,400m、広葉樹植栽4.0haを実施し、3,731万7千円を支出しました。

また、森林環境譲与税活用事業は3,360万9千円を支出しました。

商工費

商工振興費は、商工関係団体の育成・支援を目的に、町商工会補助金2,060万円、かみかわハートフル商品券発行事業補助金300万円等2,484万4千円を支出しました。

観光振興費は、町観光協会へ1,281万5千円の補助金を支出しました。

観光施設の管理事業は、わくわく公園・ホテルモンテローザ・観光交流センター・農村環境改善センター・グリーンエコ笠形体育施設・桜華園・ヨーデルの森等の指定管理料に2,053万5千円、そして各施設の修繕料等管理費に3,484万6千円を支出しました。

工事関係では、2,206万4千円の支出でリラクシア（峰山高原施設内道路改良・法面緑化、風呂脱衣所壁修繕工事）1,652万2千円、グリーンエコ笠形（橋欄干修繕工事）433万2千円、モンテローザ（高圧気中開閉器修繕）121万円でした。

新型コロナウイルス感染症対策では、地方創生臨時交付金を活用し、休業要請事業者経営継続支援事業（繰越明許費含む）658万5千円、新型コロナウイルス対策商工業者等支援事業1,013万5千円、商店街お買い物券・ポイントシール事業1,474万8千円、観光施設事業者支援金給付事業1,633万3千円を支出しました。

土木費

土木管理費は、急傾斜地崩壊対策事業に係る県への負担金850万円を支出しました。また、JR寺前駅前駐車場等町営駐車場の管理に183万4千円、JR播但線新野駅トイレ等の維持管理に399万1千円を支出しました。

道路橋梁費は、道路橋梁維持改良工事費を1億1,605万5千円、町道の除雪対策経費は1,129万5千円を支出しました。

道整備交付金事業（繰越明許費）は、水走り中河原線道路改良工事で3,779万9千円を支出しました。

町単独町道改良事業、作畑新田線道路改良工事（繰越明許費）は、3,423万6千円を支出しました。

町単独町道改良事業（現年）は、作畑新田線道路改良工事等7,311万円を支出しました。

河川費の河川改修工事は5件1,443万9千円を支出しました。

住宅費は、重要施策の人口減少対策である子育て世代への支援として、引き続き、若者世帯向け家賃補助金は35件568万9千円、若者世帯住宅取得支援補助金は9件950万円、リフォーム支援補助金では7件355万6千円を補助しました。また、町営住宅は柏尾・比延・中村・新野駅前・福本団地の修繕等維持管理に518万5千円を支出しました。

危険空き家対策では、特定空き家等除去工事費1件241万7千円、特定空き家等除去事業補助金3件300万円など554万9千円を支出しました。

移住・定住業務、空き家バンク事業を（一社）リバーズランに業務委託する多自然居住推進事業は、委託料等913万1千円を支出しました。

消防費

姫路市消防局へ常備消防業務を委託しており、その委託料として1億6,220万8千

円をまた、非常備消防団の活動に1,408万8千円を支出しました。

地域の防災・消防の施設管理・整備として、消防車両の修繕などに521万6千円を支出しました。

災害対策費は、772万7千円の支出で、ひょうご防災ネットの令和3年度末の登録件数は2,094件で、前年度比32件の増となりました。また、火災発生・鎮火のメール配信を行い、初動体制確立に効果を発揮しました。

防災行政無線の運営には、1,156万1千円の支出を支出しました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、地方創生臨時交付金を活用し防災行政無線の情報発信の確保と避難所感染症対策の充実を図るため、感染症防災安全安心確保事業として448万円を支出しました。

教育費

学校教育においては、いじめや不登校、発達障害、虐待、家庭貧困など福祉的な視点を必要とする問題解決のためスクールソーシャルワーカーの配置に91万円を支出しました。スポーツ競技の全国大会の出場30件に激励金90万円を支出しました。

小学校費は、教職員の勤務時間適正化の一環としてスクール・サポート・スタッフを1名配置しました。また、自然学校推進事業に178万4千円を支出しました。

中学校費は、施設整備として体育館床改修工事を行い466万4千円支出しました。

また、トライやる・ウィーク事業は90万円を支出し中学生2年生98名が25事業所で社会体験活動を行いました。

幼稚園費では、新型コロナウイルス感染対策として地方創生臨時交付金を活用し、コロナ対策の物品購入等、幼児教育活動継続支援事業46万4千円を支出しました。

社会教育費では、神河町史編纂事業に367万7千円を支出しました。

公民館費は、中央公民館、神崎公民館の管理運営に2,477万5千円を支出し適正な管理運営に努めました。また、コロナの影響もありましたが各種公民館教室をはじめとして生涯教育の機会の提供に努めました。図書室の図書については、中央公民館では417冊、神崎公民館では280冊を購入し、蔵書数は中央公民館9,947冊、神崎公民館15,049冊となりました。

保健体育費は、施設の管理運営費を中心に2億3,766万1千円を支出し、コロナの影響もありスポーツ大会・教室等は激減しましたが、体育施設の適正な維持管理に努めました。

学校給食については、施設の適正な維持管理に努め、管理運営に7,381万5千円を支出し、子どもたちに安全な給食を提供しました。